

ギニア月報（2025年9月）

主な出来事

【内政】

- 4日、国土行政・地方分権省（MATD）は、3つの政党（共和勢力同盟（UFR）、ギニア共和党—アフリカ共和連合（PDG-RDA）、統一と進歩等（PUP））の一時活動停止措置を解除。
- 17日、ECOWASが、国民投票プロセスをオブザーブするために、技術専門家11名を派遣することを発表。
- 18日、国民投票オブザーバーの独立機関（ONASUR）が設立される。
- 21日、憲法国民投票実施。
- 22日、国民投票の暫定結果が発表。投票率は86.42%、賛成は89.38%。
- 26日、最高裁が異議申し立てを棄却し、新憲法の採択を公表。最終結果は賛成派89.38%。これを受け、ドゥンブヤ暫定大統領が、新憲法を公布。
- 27日、選挙法が採択され、国民議会は147議席に増加し、上院が復活することが決定。また、同日に大統領選挙の日程を12月28日にすると発表。

【外交】

- 1日、ギニアは国連第80回総会でアフリカグループの議長国に就任。また、国連人口基金（UNFPA）の事務局長にギニア出身のジェネ・ケイタ氏が任命された。

【経済（開発協力含む）】

- 2日、ギニア政府は、カムサール近郊のクフィンに10万～20万トン級の船舶が入港可能な深水港を建設する計画を発表した。
- 12日、シマンドゥプロジェクトに関して、SimFer社のクリス・エイチソンCEOは、モリバヤ港から年間最大1億2,000万トンの鉄鉱石輸出が可能になると発表。
- 18日、シラ鉱業大臣及びクヤテ外務大臣がシマンドゥ鉱山での初採掘試験に立ち会い。

1 内政

- ・ 2日、政府報道官ウスマン・ガウアル氏は、5日予定されているFVGによるデモに関し、合法的な手続き無しでのデモを認めないと改めて発言。
- ・ 4日、国土行政・地方分権省（MATD）は、3つの政党（共和勢力同盟（UFR）、

ギニア共和国—アフリカ共和連合（PDG-RDA）、統一と進歩等（PUP）の一時活動停止措置を解除。

- ・ 5 日、市民運動の連合組織フォース・ヴィヴ（FVG）によるデモが呼びかけられた。
- ・ 9 日、バー首相が国民投票キャンペーンのために地方を巡回している閣僚に対し、派手なパレード等は禁止し、住民に寄り添う形での選挙活動と呼びかけ。
- ・ 11 日、ゼレコレで国民投票キャンペーン中に、賛成派の若者が交通を遮断したために通行人との間で衝突が起こり、事態沈静化のために警察介入。
- ・ 14 日、投票用紙や封筒など、国民投票に必要な物資がコナクリ空港に到着。
- ・ 15 日、主要野党ギニア民主勢力連合（UFDG）の党首である、セルー・ダレン・ディアロ氏が国民投票のボイコットを呼びかけ。
- ・ 17 日、ECOWAS が、国民投票プロセスをオブザーブするために、技術専門家 11 名を派遣することを発表。
- ・ 18 日、国民投票オブザーバーの独立機関（ONASUR）が設立される。
- ・ 21 日、憲法国民投票実施。全体的に平穏に実施されたが、一部地域での投票所の混乱や備品不足が報告された。
- ・ 22 日、国民投票の暫定結果が発表。投票率は 86.42%、賛成派は 89.38%。
- ・ 26 日、最高裁が異議申し立てを棄却し、新憲法の採択を公表。最終結果は賛成派 89.38%。これを受け、ドゥンブヤ暫定大統領が、新憲法を公布。
- ・ 27 日、選挙法が採択され、国民議会は 147 議席に増加、上院が復活することが決定。また、同日に大統領選挙の日程が 12 月 28 日と発表。

2 外交

- ・ 1 日、ギニアは国連第 80 回総会でアフリカグループの議長国に就任。また、国連人口基金（UNFPA）の事務局長にギニア出身のジェネ・ケイタ氏が任命された。
- ・ 16 日、ダッシュバック米国臨時代理大使が、ムラナ・スマ経済・財務大臣と会談を実施。シマンドゥ 2040、信用格付け、IMF との交渉などが議題に挙げられた。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 2 日、ギニア政府は、カムサール近郊のクフィンに 10 万～20 万トン級の船舶が入港可能な深水港を建設する計画を発表。
- ・ 12 日、シマンドゥプロジェクトに関して、SimFer 社のクリス・エイチソン

CEO は、モリバヤ港から年間最大 1 億 2,000 万トンの鉄鉱石輸出が可能になると発表。

- ・ 18 日、シラ鉱業大臣及びクヤテ外務大臣がシマンドゥ鉱山での初採掘試験に立ち会い。
- ・ 30 日、シマンドゥプロジェクトの主要出資者 Baowu 社（中国）が、2025 年末までに初の鉄鉱石輸出を実現する計画を確認。

（了）